

Q 改編後の 市民センターは

小川 茂 議員



A 地域の拠点であり、コーディネート ネーターとなる

質問一 証明書交付業務などの利用状況について。

二 施設の修繕について。

三 統廃合について。

四 自治会及び地域支え合い協議会との連携について。

五 改編で大きく変わった点は。

六 今後更に発展していくための取組について。

答弁一（市長） 住民票の写し等

の交付は、平成26年度が2769件、改編後の27年度が2995件で、226件増加した。

二 公共施設保全計画に基づき、

計画的な維持管理に努める。

三 地域コミュニティの拠点として必要な施設機能などを、自治会

や地域支え合い協議会との連携を図りながら検討していく。

四 コミュニティ協議会のプロッ



西市民センター

クを市民センターエリアに再編した。今後は各自治会への支援も強化していく。

五 関係課との連携事業により、1人でも参加できる事業が増加し、今まで利用しなかった方が市民センターを利用するようになった。

六 地域の様々な団体をつなげて、まとめるコーディネーターとして、連携・協働により地域づくりを進めていく。

◎その他の質問 一本松南口通り線等周辺整備事業について

Q 知ってもらいたい 重要施策の実態

長谷川 清 議員



A 第5次鶴ヶ島市総合計画に 基づき、総合的に対応する

質問一 農業大学校跡地等への企業誘致の現状、成果、今後の予定。

二 運動公園第二期計画と周辺地域の土地利用政策。

三 農業振興及び農地対策の経過、成果、今後の予定。

四 人口減少対策の現状、成果、今後の予定。

五 今後の財政運営上の重要課題と対策。

答弁一（市長） 埼玉県では公募方式により企業を選定すると聞いている。市としては農大跡地の活用を最優先の課題として取り組む。

二 農大跡地周辺の土地利用は、県と一緒に考える必要があり、29年度予算では運動公園第二期の用地取得費等の計上を見送った。

三 耕作放棄地には即効性のある解決策はないと言われるが、農業委員会と一体的に取り組むことで、農地利用の最適化を図り、耕作放棄地の発生防止と解消に努める。

四 雇用創出や起業創業支援などの施策を進めている。今後も、各施策をバランスよく進め、中長期的視点で人口減少抑制につなげる。

五 医療費や社会保障費等の増加、公共施設の老朽化による修繕費と更新事業費の増加、施設用地の借地対策などがある。関係経費の抑制や資金の確保など、今後も持続可能な財政運営に努める。



総合計画 と まち・ひと・しごと創生総合戦略